

日監査第20号
令和7年(2025年)8月18日

日光市長瀬高哲雄様

日光市監査委員柴田明

日光市監査委員佐藤裕子

日光市監査委員荒川礼子
(公印省略)

令和6年度(2024年度)日光市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況の審査意見について(提出)

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和6年度(2024年度)
日光市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類並びに同法第241条第5項の
規定に基づき審査に付された令和6年度(2024年度)における基金の運用状況を示す
書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出する。

令和 6 年度（2024 年度）

日光市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書

日光市監査委員

目 次

令和6年度(2024年度)日光市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

I 審査の概要

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1

II 審査の結果及び意見

1 審査の結果	1
2 意見	1

III 決算の状況

1 決算の概要	3
(1) 決算規模	3
(2) 決算収支	3
(3) 岁入状況	4
(4) 岁出状況	4
2 一般会計決算状況	5
(1) 岁入	5
(2) 岁出	2 1
3 特別会計決算状況	3 1
(1) 国民健康保険事業	3 1
(2) 後期高齢者医療事業	3 4
(3) 介護保険事業	3 6
(4) 診療所事業	3 9
(5) 温泉事業	4 0
(6) 銅山観光事業	4 1
(7) 公共用地先行取得事業	4 3
4 財産に関する調書	4 4
5 財政指標	4 5

令和6年度(2024年度)基金運用状況審査意見

1	審査の対象	4 6
2	審査の期間	4 6
3	審査の方法	4 6
4	審査の結果	4 6
5	運用の状況	4 6
	(1) ひとり親家庭医療費資金貸付基金	4 6
	(2) 土地開発基金	4 7
	(3) 介護保険高額サービス資金貸付基金	4 8

審査資料

1	歳入歳出決算総括表	4 9
2	歳入決算状況	5 0
3	歳出決算状況	5 1
4	歳入決算年度比較表	5 2
5	歳出決算年度比較表	5 3

[注]

- 各表中における構成比の計は、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「-」… 該当数値がない場合又は比率で計算不能の場合を表す。
「皆増」… 全額増の割合を表す。
「皆減」… 全額減の割合を表す。

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

令和6年度(2024年度)日光市一般会計・特別会計 岁入歳出決算審査意見

I 審査の概要

1 審査の対象

- | | |
|-------|-------------------------|
| 令和6年度 | 日光市一般会計歳入歳出決算 |
| 令和6年度 | 日光市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算 |
| 令和6年度 | 日光市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算 |
| 令和6年度 | 日光市介護保険事業特別会計歳入歳出決算 |
| 令和6年度 | 日光市診療所事業特別会計歳入歳出決算 |
| 令和6年度 | 日光市温泉事業特別会計歳入歳出決算 |
| 令和6年度 | 日光市銅山観光事業特別会計歳入歳出決算 |
| 令和6年度 | 日光市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算 |

2 審査の期間

令和7年7月10日から同年8月1日まで

3 審査の方法

市長から審査に付された決算及び関係書類について、次のとおり審査を行った。

- (1) 決算及び関係書類は、法令に準拠して作成され、会計帳簿及び証憑書類と照査し、計数に誤りはないか。
- (2) 会計事務は、適法な手続きによって処理されているか。
- (3) 予算の執行は、適正かつ効率的に行われているか。

審査に当たっては、総合的に会計事務及び経営管理状態を確認するため、関係職員から説明を聴取し、例月現金出納検査及び定例監査の結果を参考とした。

II 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査の結果は、次のとおりである。

- (1) 決算及び関係書類は、法令の規定に準拠して作成されており、それらの計数は会計帳簿及び証拠書類と符合し、正確であると認められた。
- (2) 会計事務は、適法な手続きにより処理されていると認められた。
- (3) 予算の執行は、おおむね適正であると認められた。

2 意見

令和6年度の本市における一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入総額65,538,801千円、歳出総額63,598,397千円、歳入歳出差引額1,940,404千円となった。実質収支に関する調書に基づく形式収支額1,940,400千円から翌年度へ繰越すべき財源198,720千円を差引いた実質収支額は、1,741,680千円の黒字決算となっている。また、この実質収支額から前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は、381,651千円の赤字決算となっている。

この決算額を前年度と比較すると、歳入総額は2,316,166千円(3.7%)、歳出総額は2,603,709千円(4.3%)の増となっている。

一般会計の決算額は、歳入総額 46,938,971 千円、歳出総額 45,511,777 千円で、歳入歳出差引額は 1,427,193 千円となり、翌年度へ繰越すべき財源 198,720 千円を差引いた実質収支額は 1,228,473 千円となっている。また、前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は 211,824 千円の赤字となっている。

国民健康保険事業特別会計ほか 6 特別会計の合計決算額は、歳入総額 18,599,830 千円、歳出総額 18,086,620 千円で、実質収支額は 513,207 千円の黒字となっている。また、この実質収支額から前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は、169,827 千円の赤字となっている。

一般会計と特別会計を合わせた収入未済額は 2,197,859 千円であり、前年度と比較すると 265,571 千円 (10.8%) 減少している。また、一般会計と特別会計を合わせた不納欠損額は 130,913 千円で、前年度と比較すると 816,609 円 (0.6%) 減少している。

歳入については、令和 6 年度の市税全体の徴収率が前年度を下回る実績となっており、財政の健全化や市民負担の公平性の担保という観点から、市税等の債権管理条例等に基づいた適正な債権管理に取り組まれるとともに、引き続き、滞納の未然防止及び収納率向上に努められたい。不納欠損処分については、市民負担の公平性の観点からも厳格に運用すべきであり、今後も厳正に対処されたい。また、人口減少や少子高齢化が深刻化している中、今後は市税をはじめとする自主財源の減少は避けられない状況にあることから、引き続き国や県の支出金の積極的な活用に加え、ふるさと納税や施設のネーミングライツの拡充など、財源の確保に努められたい。

歳出については、物価高騰対策や本年度が 3 年目となる「第 2 次日光市総合計画後期基本計画」に位置付けられた重点プロジェクトが展開された。具体的には、物価高騰対策としてプレミアム付き商品券発行支援や、中小企業の省電力設備導入の支援、商店街街路灯や防犯灯の電気料補助など、地域の企業や団体等への支援に加え、全世帯への指定ごみ袋配布、省エネ家電購入助成、住民税非課税世帯への給付、学校給食費の全額助成などにより市民生活を支援している。また、重点プロジェクトとして、国内外への観光プロモーションや、市有地への企業立地の促進、ゼロカーボンシティの実現に向けた事業、地域まちづくり協議会の活動支援、中学校部活動への指導者派遣などの事業が展開されている。

これらの事業の実施に当たっては、最少の経費で最大の効果が発揮されるよう市民ニーズや社会情勢を的確に捉え、効率的・効果的な予算の執行に努められたい。

また、事務の効率化と市民サービスの向上につながるデジタルトランスフォーメーション (DX 化) や、次世代の財政負担の軽減を図る公共施設マネジメント計画の取り組みについては、今後も全庁をあげて積極的に推進されたい。

なお、公金等の取扱いについては、「公金適正管理のための指針」に基づく公金等の適正管理の徹底を強く求める。

最後に、人口減少による歳入の減少、少子高齢化の進行や物価高騰に伴う歳出の増加などにより、今後も財政状況は厳しさを増すことが懸念される。このような中、全職員が一丸となって効率的な行政運営と効果的な事業に取り組み、市民一人ひとりが確かな安心と喜びを感じて暮らすことができる日光市を創り上げ、本市の将来にわたる持続的な発展を期待するものである。

III 決算の状況

1 決算の概要

(1) 決算規模

一般会計・特別会計の決算規模

(単位：円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比
予算現額	68,768,903,000	65,787,423,000	2,981,480,000	4.5
歳入決算額	65,538,800,989	63,222,635,002	2,316,165,987	3.7
歳出決算額	63,598,396,731	60,994,687,684	2,603,709,047	4.3
差引残額	1,940,404,258	2,227,947,318	△ 287,543,060	△ 12.9

令和6年度の一般会計と国民健康保険事業特別会計ほか6特別会計を合わせた決算総額は、歳入65,538,800,989円（一般会計46,938,970,686円、特別会計18,599,830,303円）、歳出63,598,396,731円（一般会計45,511,777,024円、特別会計18,086,619,707円）で、歳入歳出差引額は、1,940,404,258円となっている。

決算総額を前年度と比較すると、歳入は2,316,165,987円（3.7%）、歳出は2,603,709,047円（4.3%）の増加となっている。

なお、決算総額には、一般会計と特別会計相互の繰入れ繰出しによる重複額が計上されている。この重複額2,218,739,483円を控除した純計決算額は、歳入63,320,061,506円、歳出61,379,657,248円で、歳入歳出差引額は、1,940,404,258円である。

(2) 決算収支

一般会計・特別会計の決算収支

(単位：千円・%)

区分	令和6年度			令和5年度			比較増減	増減比
	一般会計	特別会計	合計	一般会計	特別会計	合計		
形式収支額	1,427,193	513,207	1,940,400	1,543,733	684,211	2,227,944	△ 287,544	△ 12.9
翌年度へ繰越すべき財源	198,720	0	198,720	103,436	1,177	104,613	94,107	90.0
実質収支額	1,228,473	513,207	1,741,680	1,440,297	683,034	2,123,331	△ 381,651	△ 18.0
単年度収支額	△ 211,824	△ 169,827	△ 381,651	△ 505,338	△ 47,715	△ 553,053	171,402	△ 31.0

(注) 上記は「実質収支に関する調書」に基づき、千円単位で集計しているため、端数処理の関係上、円単位決算額と差異が生じている。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は、1,940,400千円である。この額から翌年度へ繰越すべき財源198,720千円を差し引いた、実質収支額は1,741,680千円の黒字決算となっている。

この実質収支額から前年度の実質収支額 2,123,331 千円を差し引いた単年度収支額は 381,651 千円の赤字となっている。

(3) 歳入状況

一般会計・特別会計の収入状況

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和6年度			令和5年度	比較増減	増減比
	一般会計	特別会計	合計	合計		
予算現額	49,394,390,000	19,374,513,000	68,768,903,000	65,787,423,000	2,981,480,000	4.5
調定額	48,695,138,513	19,172,434,654	67,867,573,167	65,817,795,067	2,049,778,100	3.1
収入済額	46,938,970,686	18,599,830,303	65,538,800,989	63,222,635,002	2,316,165,987	3.7
不納欠損額	79,964,565	50,948,658	130,913,223	131,729,832	△ 816,609	△ 0.6
収入未済額	1,676,203,262	521,655,693	2,197,858,955	2,463,430,233	△ 265,571,278	△ 10.8
収入率	対予算	95.0	96.0	95.3	96.1	△ 0.8
	対調定	96.4	97.0	96.6	96.1	0.5

- 予算現額 68,768,903,000 円に対する収入済額は 65,538,800,989 円で、前年度と比較すると 2,316,165,987 円 (3.7%) 増加している。調定額に対する収入率は 96.6% で、前年度と比較すると、0.5 ポイント増加している。
- 不納欠損額は 130,913,223 円で、前年度と比較すると 816,609 円 (0.6%) の減少となっている。
- 収入未済額は 2,197,858,955 円で、前年度と比較すると 265,571,278 円 (10.8%) の減少となっている。

(4) 歳出状況

一般会計・特別会計の支出状況

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和6年度			令和5年度	比較増減	増減比
	一般会計	特別会計	合計	合計		
予算現額	49,394,390,000	19,374,513,000	68,768,903,000	65,787,423,000	2,981,480,000	4.5
支出済額	45,511,777,024	18,086,619,707	63,598,396,731	60,994,687,684	2,603,709,047	4.3
翌年度繰越額	1,005,840,000	23,100,000	1,028,940,000	1,092,767,000	△ 63,827,000	△ 5.8
不用途額	2,876,772,976	1,264,793,293	4,141,566,269	3,699,968,316	441,597,953	11.9
執行率	92.1	93.4	92.5	92.7	△ 0.2	-

- 予算現額 68,768,903,000 円に対する支出済額は 63,598,396,731 円で、前年度と比較

すると 2,603,709,047 円 (4.3%) の増加となっている。執行率は 92.5% で、前年度と比較すると 0.2 ポイント減少している。

- 翌年度繰越額は 1,028,940,000 円で、前年度と比較すると 63,827,000 円 (5.8%) 減少となっている。
- 不用額は 4,141,566,269 円で、前年度と比較すると 441,597,953 円 (11.9%) の増加となっている。

2 一般会計決算状況

決算額は、歳入総額 46,938,970,686 円に対し、歳出総額 45,511,777,024 円で、歳入歳出差引額は 1,427,193,662 円となっている。

(1) 歳入

一般会計の収入状況 (単位: 円・%・ポイント)

区分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減比
予 算 現 額	49,394,390,000	46,998,488,000	2,395,902,000	5.1
調 定 額	48,695,138,513	46,592,607,185	2,102,531,328	4.5
収 入 済 額	46,938,970,686	44,639,769,356	2,299,201,330	5.2
不 納 欠 損 額	79,964,565	75,800,694	4,163,871	5.5
収 入 未 済 額	1,676,203,262	1,877,037,135	△ 200,833,873	△ 10.7
収入率	対 予 算	95.0	95.0	0.0
	対 調 定	96.4	95.8	0.6

ア 収入済額

- 予算現額 49,394,390,000 円に対し、収入済額は 46,938,970,686 円で、調定額に対する収入率は 96.4% である。
- 収入済額の主なものは、市税 13,099,021,004 円、地方交付税 11,431,832,000 円、国庫支出金 6,363,601,202 円である。

収入済額を前年度と比較すると、2,299,201,330 円 (5.2%) 増加している。

財源別で見た収入済額は、次表のとおりである。

財源別収入状況				(単位：円・%)		
区分	令和6年度		令和5年度		比較増減	増減比
	金額	構成比	金額	構成比		
自主財源	20,813,631,407	44.3	19,994,723,833	44.8	818,907,574	4.1
依存財源	26,125,339,279	55.7	24,645,045,523	55.2	1,480,293,756	6.0
合計	46,938,970,686	100.0	44,639,769,356	100.0	2,299,201,330	5.2

- 自主財源の収入総額に占める割合は44.3%で、前年度と比較すると0.5ポイント減少している。

イ 不納欠損額

一般会計の不納欠損額				(単位：円・%)		
区分	令和6年度		令和5年度		比較増減	増減比
	金額	構成比	金額	構成比		
市 税	69,763,379	87.2	72,044,658	95.0	△ 2,281,279	△ 3.2
分担金及び 負 担 金	0	0.0	1,161,724	1.5	△ 1,161,724	皆減
使用料及び 手 数 料	4,117,860	5.2	617,000	0.8	3,500,860	567.4
財 産 収 入	374,816	0.5	0	0.0	374,816	皆増
諸 収 入	5,708,510	7.1	1,977,312	2.6	3,731,198	188.7
合計	79,964,565	100.0	75,800,694	100.0	4,163,871	5.5

- 不納欠損額は79,964,565円で、前年度と比較すると4,163,871円(5.5%)増加している。
- 不納欠損額の主なものは、市税69,763,379円である。

ウ 収入未済額

一般会計の収入未済額

(単位:円・%)

区分	令和6年度		令和5年度		比較増減	増減比
	金額	構成比	金額	構成比		
市 税	656,742,992	39.2	652,653,295	34.8	4,089,697	0.6
分担金及び 負 担 金	5,458,116	0.3	4,645,252	0.2	812,864	17.5
使用料及び 手 数 料	87,486,316	5.2	91,432,305	4.9	△ 3,945,989	△ 4.3
国庫支出金	187,602,000	11.2	242,371,000	12.9	△ 54,769,000	△ 22.6
県 支 出 金	5,629,000	0.3	12,648,000	0.7	△ 7,019,000	△ 55.5
財 産 収 入	26,545,531	1.6	26,132,616	1.4	412,915	1.6
繰 入 金	10,190,000	0.6	293,981,000	15.7	△ 283,791,000	△ 96.5
諸 収 入	130,749,307	7.8	136,973,667	7.3	△ 6,224,360	△ 4.5
市 債	565,800,000	33.8	416,200,000	22.2	149,600,000	35.9
合計	1,676,203,262	100.0	1,877,037,135	100.0	△ 200,833,873	△ 10.7

- 収入未済額は1,676,203,262円で、前年度と比較すると200,833,873円(10.7%)減少している。
- 収入未済額の主なものは、市税 656,742,992円、国庫支出金 187,602,000円、市債 565,800,000円である。

エ 款別収入状況

1款 市税

(単位:円・%・ホイント)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比
予 算 現 額	13,069,870,000	13,375,358,000	△ 305,488,000	△ 2.3
調 定 額	13,825,527,375	14,152,263,242	△ 326,735,867	△ 2.3
収 入 濟 額	13,099,021,004	13,427,565,289	△ 328,544,285	△ 2.4
不 納 欠 損 額	69,763,379	72,044,658	△ 2,281,279	△ 3.2
収 入 未 済 額	656,742,992	652,653,295	4,089,697	0.6
収入率	対 予 算	100.2	100.4	△ 0.2
	対 調 定	94.7	94.9	△ 0.2

- 収入済額の主なものは、市民税 4,166,525,859 円、固定資産税 7,255,427,709 円である。

収入済額を前年度と比較すると、328,544,285 円 (2.4%) 減少している。

- 不納欠損額の主なものは、市民税 8,423,224 円、固定資産税 55,302,561 円である。

- 収入未済額の主なものは、市民税 115,120,978 円、固定資産税 456,517,202 円である。

収入未済額を前年度と比較すると、4,089,697 円 (0.6%) 増加している。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

税目	令和6年度			令和5年度			比較増減	
	収入済額	構成比	収入率	収入済額	構成比	収入率	増減額	増減比
1 市民税	4,166,525,859	31.8	97.1	4,453,496,440	33.2	97.3	△ 286,970,581	△ 6.4
2 固定資産税	7,255,427,709	55.4	93.4	7,289,234,567	54.3	93.4	△ 33,806,858	△ 0.5
3 軽自動車税	290,351,833	2.2	91.6	279,950,288	2.1	91.0	10,401,545	3.7
4 市たばこ税	613,370,530	4.7	100.0	627,543,673	4.7	100.0	△ 14,173,143	△ 2.3
5 鉱産税	331,700	0.0	100.0	462,800	0.0	100.0	△ 131,100	△ 28.3
6 入湯税	343,263,550	2.6	94.9	332,939,546	2.5	95.7	10,324,004	3.1
7 都市計画税	429,749,823	3.3	90.3	443,937,975	3.3	90.6	△ 14,188,152	△ 3.2
合計	13,099,021,004	100.0	94.7	13,427,565,289	100.0	94.9	△ 328,544,285	△ 2.4

不納欠損額の最近 3 カ年の推移は次表のとおりである。

(単位：件・円・%)

区分	令和6年度			令和5年度			令和4年度	
	件数	金額	増減比	件数	金額	増減比	件数	金額
滞納処分の停止	676	19,336,955	△ 36.4	1,032	30,418,149	△ 55.2	242	67,892,937
時効の完成	1,402	50,426,424	21.1	1,535	41,626,509	△ 12.8	1,665	47,749,229
合計	2,078	69,763,379	△ 3.2	2,567	72,044,658	△ 37.7	1,907	115,642,166

2款 地方譲与税

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比
予算現額	580,000,000	537,000,000	43,000,000	8.0
調定額	566,351,000	526,948,000	39,403,000	7.5
収入済額	566,351,000	526,948,000	39,403,000	7.5
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	対予算 97.6	98.1	△ 0.5	—
	対調定 100.0	100.0	0.0	—

○ 収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 101,344,000 円、自動車重量譲与税 310,142,000 円、森林環境譲与税 154,865,000 円である。

収入済額を前年度と比較すると、39,403,000 円 (7.5%) 増加している。

3款 利子割交付金

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比
予算現額	2,800,000	3,000,000	△ 200,000	△ 6.7
調定額	3,578,000	2,256,000	1,322,000	58.6
収入済額	3,578,000	2,256,000	1,322,000	58.6
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	対予算 127.8	75.2	52.6	—
	対調定 100.0	100.0	0.0	—

○ 収入済額を前年度と比較すると、1,322,000 円 (58.6%) 増加している。

4款 配当割交付金

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比
予算現額	55,000,000	58,000,000	△ 3,000,000	△ 5.2
調定額	72,027,000	52,272,000	19,755,000	37.8
収入済額	72,027,000	52,272,000	19,755,000	37.8
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	対予算	131.0	90.1	40.9
	対調定	100.0	100.0	0.0

- 収入済額を前年度と比較すると、19,755,000円（37.8%）増加している。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比
予算現額	60,000,000	37,000,000	23,000,000	62.2
調定額	102,219,000	60,372,000	41,847,000	69.3
収入済額	102,219,000	60,372,000	41,847,000	69.3
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	対予算	170.4	163.2	7.2
	対調定	100.0	100.0	0.0

- 収入済額を前年度と比較すると、41,847,000円（69.3%）増加している。

6款 法人事業税交付金

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比
予算現額	210,000,000	205,000,000	5,000,000	2.4
調定額	218,787,000	187,456,000	31,331,000	16.7
収入済額	218,787,000	187,456,000	31,331,000	16.7
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	対予算 104.2	91.4	12.8	—
	対調定 100.0	100.0	0.0	—

- 収入済額を前年度と比較すると、31,331,000円（16.7%）増加している。

7款 地方消費税交付金

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比
予算現額	2,100,000,000	2,200,000,000	△ 100,000,000	△ 4.5
調定額	2,098,469,000	2,011,163,000	87,306,000	4.3
収入済額	2,098,469,000	2,011,163,000	87,306,000	4.3
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	対予算 99.9	91.4	8.5	—
	対調定 100.0	100.0	0.0	—

- 収入済額を前年度と比較すると、87,306,000円（4.3%）増加している。

8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比
予算現額	70,000,000	62,000,000	8,000,000	12.9
調定期額	69,164,316	72,380,450	△ 3,216,134	△ 4.4
収入済額	69,164,316	72,380,450	△ 3,216,134	△ 4.4
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	対予算	98.8	116.7	△ 17.9
	対調定期	100.0	100.0	0.0

- 収入済額を前年度と比較すると、3,216,134円（4.4%）減少している。

9款 環境性能割交付金

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比
予算現額	65,000,000	31,000,000	34,000,000	109.7
調定期額	59,641,000	53,416,000	6,225,000	11.7
収入済額	59,641,000	53,416,000	6,225,000	11.7
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	対予算	91.8	172.3	△ 80.5
	対調定期	100.0	100.0	0.0

- 収入済額を前年度と比較すると、6,225,000円（11.7%）増加している。

10款 地方特例交付金

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比
予算現額	370,000,000	57,648,000	312,352,000	541.8
調定額	454,587,000	62,781,000	391,806,000	624.1
収入済額	454,587,000	62,781,000	391,806,000	624.1
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	対予算 122.9	108.9	14.0	—
	対調定 100.0	100.0	0.0	—

○ 収入済額の内訳は、地方特例交付金 381,976,000 円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金 72,611,000 円である。

収入済額を前年度と比較すると、391,806,000 円 (624.1%) 増加している。

11款 地方交付税

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比
予算現額	11,486,078,000	11,292,820,000	193,258,000	1.7
調定額	11,431,832,000	11,303,200,000	128,632,000	1.1
収入済額	11,431,832,000	11,303,200,000	128,632,000	1.1
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	対予算 99.5	100.1	△ 0.6	—
	対調定 100.0	100.0	0.0	—

○ 収入済額を前年度と比較すると、128,632,000 円 (1.1%) 増加している。

12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比
予算現額	9,000,000	9,000,000	0	0.0
調定額	5,688,000	5,913,000	△ 225,000	△ 3.8
収入済額	5,688,000	5,913,000	△ 225,000	△ 3.8
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	対予算	63.2	65.7	△ 2.5
	対調定	100.0	100.0	0.0

- 収入済額を前年度と比較すると、225,000円（3.8%）減少している。

13款 分担金及び負担金

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比
予算現額	109,126,000	128,401,000	△ 19,275,000	△ 15.0
調定額	109,818,340	127,635,875	△ 17,817,535	△ 14.0
収入済額	104,360,224	121,828,899	△ 17,468,675	△ 14.3
不納欠損額	0	1,161,724	△ 1,161,724	△ 100.0
収入未済額	5,458,116	4,645,252	812,864	17.5
収入率	対予算	95.6	94.9	0.7
	対調定	95.0	95.5	△ 0.5

- 収入済額の内訳は、負担金 104,360,224円である。
収入済額を前年度と比較すると、17,468,675円（14.3%）減少している。
- 収入未済額は、民生費負担金 5,458,116円である。
収入未済額を前年度と比較すると、812,864円（17.5%）増加している。

収入未済額及び不納欠損額の節別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)						
項・目	節	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
2・2 民生費負担金	1 社会福祉費負担金	43,585,702	40,628,326	93.2	0	2,957,376
	2 児童福祉費負担金	59,209,820	56,709,080	95.8	0	2,500,740
合計		102,795,522	97,337,406	94.7	0	5,458,116

14 款 使用料及び手数料

(単位：円・%・ホイント)				
区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比
予算現額	838,314,000	810,409,000	27,905,000	3.4
調定額	911,943,491	903,831,525	8,111,966	0.9
収入済額	820,339,315	811,782,220	8,557,095	1.1
不納欠損額	4,117,860	617,000	3,500,860	567.4
収入未済額	87,486,316	91,432,305	△ 3,945,989	△ 4.3
収入率	対予算	97.9	100.2	△ 2.3
	対調定	90.0	89.8	0.2

- 収入済額の内訳は、使用料 469,169,393 円、手数料 351,169,922 円である。
収入済額を前年度と比較すると、8,557,095 円 (1.1%) 増加している。
- 不納欠損額の内訳は、土木使用料 4,086,900 円、衛生手数料 30,960 円である。
- 収入未済額の主なものは、土木使用料 86,525,446 円である。
収入未済額を前年度と比較すると、3,945,989 円 (4.3%) 減少している。

項目別の収入状況は、次表のとおりである。

項	目	収入済額		比較増減	
		令和6年度	令和5年度	増減額	増減比
1 使用料	1 総務使用料	28,688,241	28,461,243	226,998	0.8
	2 民生使用料	19,476,014	17,216,163	2,259,851	13.1
	3 衛生使用料	15,795,920	15,325,420	470,500	3.1
	4 農林水産業使用料	4,036,717	4,206,462	△ 169,745	△ 4.0
	5 商工使用料	97,968,252	78,121,078	19,847,174	25.4
	6 土木使用料	261,073,939	263,056,178	△ 1,982,239	△ 0.8
	7 教育使用料	42,130,310	39,160,743	2,969,567	7.6
	計	469,169,393	445,547,287	23,622,106	5.3
2 手数料	1 総務手数料	36,712,890	38,949,430	△ 2,236,540	△ 5.7
	2 衛生手数料	307,255,902	320,932,793	△ 13,676,891	△ 4.3
	3 農林水産業手数料	11,350	24,990	△ 13,640	△ 54.6
	4 商工手数料	71,100	63,200	7,900	12.5
	5 土木手数料	5,989,100	5,085,060	904,040	17.8
	6 消防手数料	1,082,500	1,132,300	△ 49,800	△ 4.4
	7 教育手数料	47,080	47,160	△ 80	△ 0.2
	計	351,169,922	366,234,933	△ 15,065,011	△ 4.1
合計		820,339,315	811,782,220	8,557,095	1.1

収入未済額及び不納欠損額の節別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)						
項・目	節	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
1・5 商工使用料	2 観光使用料	92,779,025	92,731,945	99.9	0	47,080
1・6 土木使用料	1 土木管理使用料	4,277,894	4,277,388	99.9	0	506
	2 道路橋りょう使用料	15,006,739	15,002,379	99.9	0	4,360
	4 住宅使用料	325,398,630	234,791,150	72.2	4,086,900	86,520,580
2・2 衛生手数料	2 清掃手数料	305,917,992	304,973,242	99.7	30,960	913,790
合計		743,380,280	651,776,104	87.7	4,117,860	87,486,316

15款 国庫支出金

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比
予算現額	7,008,832,000	6,663,114,000	345,718,000	5.2
調定額	6,551,203,202	6,277,272,325	273,930,877	4.4
収入済額	6,363,601,202	6,034,901,325	328,699,877	5.4
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	187,602,000	242,371,000	△ 54,769,000	△ 22.6
収入率	対予算	90.8	90.6	0.2
	対調定	97.1	96.1	1.0

- 収入済額の内訳は、国庫負担金 3,105,904,869 円、国庫補助金 3,243,168,215 円、委託金 14,528,118 円である。
収入済額を前年度と比較すると、328,699,877 円 (5.4%) 増加している。
- 収入未済額の主なものは、土木費国庫補助金 115,716,000 円、消防費国庫補助金 56,370,000 円である。
収入未済額を前年度と比較すると、54,769,000 円 (22.6%) 減少している。

16款 県支出金

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比
予算現額	2,990,202,000	2,779,303,000	210,899,000	7.6
調定額	2,782,123,761	2,648,034,748	134,089,013	5.1
収入済額	2,776,494,761	2,635,386,748	141,108,013	5.4
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	5,629,000	12,648,000	△ 7,019,000	△ 55.5
収入率	対予算	92.9	94.8	△ 1.9
	対調定	99.8	99.5	0.3

- 収入済額の内訳は、県負担金 1,319,761,728 円、県補助金 1,223,790,745 円、委託金 232,942,288 円である。

収入済額を前年度と比較すると、141,108,013円（5.4%）増加している。

- 収入未済額の主なものは、農林水産業費県補助金5,279,000円である。

収入未済額を前年度と比較すると、7,019,000円（55.5%）減少している。

17款 財産収入

（単位：円・%・ポイント）

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比
予算現額	554,877,000	142,612,000	412,265,000	289.1
調定期額	590,826,487	146,153,014	444,673,473	304.3
収入済額	563,906,140	120,020,398	443,885,742	369.8
不納欠損額	374,816	0	374,816	—
収入未済額	26,545,531	26,132,616	412,915	1.6
収入率	対予算 101.6	84.2	17.4	—
	対調定期 95.4	82.1	13.3	—

- 収入済額の内訳は、財産運用収入42,217,937円、財産売払収入521,688,203円である。

収入済額を前年度と比較すると、443,885,742円（369.8%）増加している。

- 収入未済額は、財産貸付収入26,545,531円である。

収入未済額を前年度と比較すると、412,915円（1.6%）増加している。

18款 寄附金

（単位：円・%・ポイント）

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比
予算現額	1,405,001,000	1,173,101,000	231,900,000	19.8
調定期額	1,380,481,630	1,177,928,906	202,552,724	17.2
収入済額	1,380,481,630	1,177,928,906	202,552,724	17.2
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	対予算 98.3	100.4	△ 2.1	—
	対調定期 100.0	100.0	0.0	—

- 収入済額を前年度と比較すると、202,552,724 円（17.2%）増加している。

19款 繰入金

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比
予算現額	2,385,420,000	2,202,105,000	183,315,000	8.3
調定額	1,715,077,867	992,746,922	722,330,945	72.8
収入済額	1,704,887,867	698,765,922	1,006,121,945	144.0
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	10,190,000	293,981,000	△ 283,791,000	△ 96.5
収入率	対予算 71.5	31.7	39.8	—
	対調定 99.4	70.4	29.0	—

- 収入済額の内訳は、基金繰入金 1,701,396,869 円、財産区繰入金 3,490,998 円である。
収入済額を前年度と比較すると、1,006,121,945 円（144.0%）増加している。
- 収入未済額の主なものは、合併振興基金繰入金 10,190,000 円である。
収入未済額を前年度と比較すると、283,791,000 円（96.5%）減少している。

20款 繰越金

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比
予算現額	1,371,927,000	908,555,000	463,372,000	51.0
調定額	1,543,733,513	2,072,630,197	△ 528,896,684	△ 25.5
収入済額	1,543,733,513	2,072,630,197	△ 528,896,684	△ 25.5
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	対予算 112.5	228.1	△ 115.6	—
	対調定 100.0	100.0	0.0	—

- 収入済額を前年度と比較すると、528,896,684 円（25.5%）減少している。

21款 諸収入

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比
予算現額	1,591,239,000	1,557,858,000	33,381,000	2.1
調定額	1,733,359,531	1,703,152,981	30,206,550	1.8
収入済額	1,596,901,714	1,564,202,002	32,699,712	2.1
不納欠損額	5,708,510	1,977,312	3,731,198	188.7
収入未済額	130,749,307	136,973,667	△ 6,224,360	△ 4.5
収入率	対予算	100.4	100.4	0.0
	対調定	92.1	91.8	0.3

○ 収入済額の主なものは、貸付金元利収入 1,223,399,550 円、雑入 341,549,750 円である。

収入済額を前年度と比較すると、32,699,712 円 (2.1%) 増加している。

○ 不納欠損額の内訳は、雑入 5,708,510 円である。

○ 収入未済額の主なものは、総務費貸付金元利収入 66,705,123 円、雑入 50,040,844 円である。

収入未済額を前年度と比較すると、6,224,360 円 (4.5%) 減少している。

収入未済額及び不納欠損額の節別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項・目	節	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
3・1 総務費貸付金元利収入	1 総務管理費貸付金元利収入	69,705,123	3,000,000	4.3	0	66,705,123
3・2 民生費貸付金元利収入	1 社会福祉費貸付金元利収入	7,103,200	6,743,200	94.9	0	360,000
3・6 教育費貸付金元利収入	1 教育総務費貸付金元利収入	139,193,690	125,550,350	90.2	0	13,643,340
5・6 雜入	2 雜入	307,353,475	251,604,121	81.9	5,708,510	50,040,844
合計		523,355,488	386,897,671	73.9	5,708,510	130,749,307

22款 市債

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比
予算現額	3,061,704,000	2,765,204,000	296,500,000	10.7
調定額	2,468,700,000	2,052,800,000	415,900,000	20.3
収入済額	1,902,900,000	1,636,600,000	266,300,000	16.3
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	565,800,000	416,200,000	149,600,000	35.9
収入率	対予算 62.2	59.2	3.0	—
	対調定 77.1	79.7	△ 2.6	—

○ 収入済額の主なものは、民生債 593,100,000 円、商工債 259,300,000 円、土木債 466,200,000 円である。

収入済額を前年度と比較すると、266,300,000 円 (16.3%) 増加している。

一般会計歳入総額に対する市債の割合は 4.1% で、前年度と比較すると 0.4 ポイント 増加している。

○ 収入未済額の主なものは、消防債 189,400,000 円、教育債 183,500,000 円である。

収入未済額を前年度と比較すると、149,600,000 円 (35.9%) 増加している。

(2) 歳出

ア 支出済額

一般会計の支出状況

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比
予算現額	49,394,390,000	46,998,488,000	2,395,902,000	5.1
支出済額	45,511,777,024	43,096,035,843	2,415,741,181	5.6
翌年度繰越額	1,005,840,000	1,068,390,000	△ 62,550,000	△ 5.9
不 用 額	2,876,772,976	2,834,062,157	42,710,819	1.5
執 行 率	92.1	91.7	0.4	—

○ 予算現額 49,394,390,000 円に対し、支出済額は 45,511,777,024 円で、92.1% の執行率である。

○ 支出済額の主なものは、総務費 7,715,376,842 円、民生費 14,714,974,608 円、公債費 5,682,482,536 円である。

支出済額を前年度と比較すると、2,415,741,181 円 (5.6%) 増加している。

性質別支出済額は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	令和6年度		令和5年度		比較増減	増減比
	金額	構成比	金額	構成比		
消費的経費	30,339,950	66.7	28,188,349	65.4	2,151,601	7.6
人 件 費	8,106,807	17.8	7,779,188	18.0	327,619	4.2
物 件 費	8,235,310	18.1	7,539,461	17.5	695,849	9.2
維 持 補 修 費	943,902	2.1	755,448	1.8	188,454	24.9
扶 助 費	8,710,443	19.1	8,605,341	20.0	105,102	1.2
補 助 費 等	4,343,488	9.6	3,508,911	8.1	834,577	23.8
投資的経費	3,275,228	7.2	3,147,746	7.3	127,482	4.0
普通建設事業費	3,104,536	6.8	2,989,602	6.9	114,934	3.8
災害復旧事業費	59,782	0.1	2,368	0.0	57,414	2,424.6
県営事業負担金等	110,910	0.3	155,776	0.4	△ 44,866	△ 28.8
その他の経費	11,896,599	26.1	11,759,941	27.3	136,658	1.2
公 債 費	5,682,483	12.5	5,979,301	13.9	△ 296,818	△ 5.0
繰 出 金	3,539,476	7.8	3,450,163	8.0	89,313	2.6
積 立 金	1,320,214	2.9	977,481	2.3	342,733	35.1
投 資 及 び 出 資 金	91,536	0.2	106,666	0.2	△ 15,130	△ 14.2
貸 付 金	1,262,890	2.7	1,246,330	2.9	16,560	1.3
合計	45,511,777	100.0	43,096,036	100.0	2,415,741	5.6

イ 翌年度繰越額

一般会計の翌年度繰越額

(単位：円)

款別	継続費過次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計
2 総務費	0	0	0	0
3 民生費	0	122,916,000	0	122,916,000
4 衛生費	0	15,516,000	0	15,516,000
6 農林水産業費	0	83,079,000	0	83,079,000
7 商工費	0	29,590,000	0	29,590,000
8 土木費	0	284,072,000	0	284,072,000
9 消防費	0	246,086,000	0	246,086,000
10 教育費	0	211,096,000	0	211,096,000
11 災害復旧費	0	13,485,000	0	13,485,000
合計	0	1,005,840,000	0	1,005,840,000

- 翌年度繰越額は 1,005,840,000 円で、主なものは土木費 284,072,000 円、消防費 246,086,000 円、教育費 211,096,000 円である。

ウ 不用額

一般会計の不用額

(単位: 円・%)

款 別	令和6年度		令和5年度		比較増減	増減比
	金額	構成比	金額	構成比		
1 議 会 費	7,255,939	0.3	4,977,001	0.2	2,278,938	45.8
2 総 務 費	513,435,158	17.8	471,771,262	16.6	41,663,896	8.8
3 民 生 費	874,494,392	30.4	592,607,554	20.9	281,886,838	47.6
4 衛 生 費	371,389,786	12.9	544,560,692	19.2	△ 173,170,906	△ 31.8
5 労 働 費	3,958,687	0.1	7,122,383	0.3	△ 3,163,696	△ 44.4
6 農林水産業費	84,553,594	3.0	188,840,645	6.7	△ 104,287,051	△ 55.2
7 商 工 費	284,901,304	9.9	209,212,604	7.4	75,688,700	36.2
8 土 木 費	205,213,896	7.1	227,291,703	8.0	△ 22,077,807	△ 9.7
9 消 防 費	74,369,589	2.6	128,365,623	4.5	△ 53,996,034	△ 42.1
10 教 育 費	404,809,367	14.1	388,660,859	13.7	16,148,508	4.2
11 災 害 復 旧 費	17,551,800	0.6	229,577	0.0	17,322,223	7,545.3
12 公 債 費	19,536,464	0.7	13,095,254	0.5	6,441,210	49.2
13 諸 支 出 金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
14 予 備 費	15,301,000	0.5	57,325,000	2.0	△ 42,024,000	△ 73.3
合計	2,876,772,976	100.0	2,834,062,157	100.0	42,710,819	1.5

- 不用額を前年度と比較すると、42,710,819 円 (1.5%) 増加している。

不用額が予算現額に占める割合は 5.8% で、前年度に比べ 0.2 ポイント減少している。

Ⅰ 款別支出状況

1 款 議会費

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比
予算現額	277,443,000	286,286,000	△ 8,843,000	△ 3.1
支出済額	270,187,061	281,308,999	△ 11,121,938	△ 4.0
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	7,255,939	4,977,001	2,278,938	45.8
執 行 率	97.4	98.3	△ 0.9	—

- 支出済額は、議会費 270,187,061 円で、前年度と比較すると、11,121,938 円 (4.0%) 減少している。
- 不用額は、議会費 7,255,939 円である。

2 款 総務費

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比
予算現額	8,228,812,000	7,076,448,000	1,152,364,000	16.3
支出済額	7,715,376,842	6,135,339,738	1,580,037,104	25.8
翌年度繰越額	0	469,337,000	△ 469,337,000	皆減
不 用 額	513,435,158	471,771,262	41,663,896	8.8
執 行 率	93.8	86.7	7.1	—

- 支出済額の主なものは、総務管理費 6,932,297,454 円、徴税費 419,682,686 円である。支出済額を前年度と比較すると、1,580,037,104 円 (25.8%) 増加している。
- 不用額の主なものは、総務管理費 438,784,546 円、徴税費 46,891,314 円、選挙費 16,357,645 円である。

3款 民生費

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比
予算現額	15,712,385,000	14,646,585,000	1,065,800,000	7.3
支出済額	14,714,974,608	13,863,975,446	850,999,162	6.1
翌年度繰越額	122,916,000	190,002,000	△ 67,086,000	△ 35.3
不 用 額	874,494,392	592,607,554	281,886,838	47.6
執 行 率	93.7	94.7	△ 1.0	-

- 支出済額の主なものは、社会福祉費 8,036,170,353 円、児童福祉費 5,308,910,953 円、生活保護費 1,369,393,302 円である。
支出済額を前年度と比較すると、850,999,162 円 (6.1%) 増加している。
- 翌年度繰越額は、社会福祉費 122,916,000 円である。
- 不用額の主なものは、社会福祉費 447,528,647 円、児童福祉費 317,031,047 円である。

4款 衛生費

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比
予算現額	4,426,124,000	4,801,519,000	△ 375,395,000	△ 7.8
支出済額	4,039,218,214	4,237,708,308	△ 198,490,094	△ 4.7
翌年度繰越額	15,516,000	19,250,000	△ 3,734,000	△ 19.4
不 用 額	371,389,786	544,560,692	△ 173,170,906	△ 31.8
執 行 率	91.3	88.3	3.0	-

- 支出済額の内訳は、保健衛生費 1,944,669,797 円、清掃費 2,094,548,417 円である。
支出済額を前年度と比較すると、198,490,094 円 (4.7%) 減少している。
- 翌年度繰越額の内訳は、保健衛生費 15,516,000 円である。
- 不用額の内訳は、保健衛生費 260,140,203 円、清掃費 111,249,583 円である。

5款 労働費

(単位：円・%・ﾎﾟｲント)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比
予算現額	6,476,000	10,098,000	△ 3,622,000	△ 35.9
支出済額	2,517,313	2,975,617	△ 458,304	△ 15.4
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	3,958,687	7,122,383	△ 3,163,696	△ 44.4
執 行 率	38.9	29.5	9.4	-

- 支出済額は、労働諸費 2,517,313 円で、前年度と比較すると、458,304 円 (15.4%) 減少している。
- 不用額は、労働諸費 3,958,687 円である。

6款 農林水産業費

(単位：円・%・ﾎﾟｲント)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比
予算現額	1,289,710,000	1,363,779,000	△ 74,069,000	△ 5.4
支出済額	1,122,077,406	1,122,246,355	△ 168,949	0.0
翌年度繰越額	83,079,000	52,692,000	30,387,000	57.7
不 用 額	84,553,594	188,840,645	△ 104,287,051	△ 55.2
執 行 率	87.0	82.3	4.7	-

- 支出済額の主なものは、農業費 697,563,860 円、林業費 424,373,546 円である。支出済額を前年度と比較すると、168,949 円 (0.0%) 減少している。
- 翌年度繰越額の内訳は、農業費 48,453,000 円、林業費 34,626,000 円である。
- 不用額の内訳は、農業費 47,183,140 円、林業費 36,960,454 円である。

7款 商工費

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比
予算現額	2,944,576,000	2,814,223,000	130,353,000	4.6
支出済額	2,630,084,696	2,439,930,396	190,154,300	7.8
翌年度繰越額	29,590,000	165,080,000	△ 135,490,000	△ 82.1
不 用 額	284,901,304	209,212,604	75,688,700	36.2
執 行 率	89.3	86.7	2.6	-

- 支出済額の内訳は、商工費 1,304,896,262 円、観光費 1,325,188,434 円である。
支出済額を前年度と比較すると、190,154,300 円 (7.8%) 増加している。
- 翌年度繰越額は、観光費 29,590,000 円である。
- 不用額の内訳は、商工費 143,499,738 円、観光費 141,401,566 円である。

8款 土木費

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比
予算現額	4,047,693,000	3,540,045,000	507,648,000	14.3
支出済額	3,558,407,104	3,171,844,297	386,562,807	12.2
翌年度繰越額	284,072,000	140,909,000	143,163,000	101.6
不 用 額	205,213,896	227,291,703	△ 22,077,807	△ 9.7
執 行 率	87.9	89.6	△ 1.7	-

- 支出済額の主なものは、土木管理費 443,713,744 円、道路橋りょう費 1,472,610,692 円、都市計画費 1,407,456,850 円である。
支出済額を前年度と比較すると、386,562,807 円 (12.2%) 増加している。
- 翌年度繰越額の主なものは、土木管理費 20,162,000 円、道路橋りょう費 242,101,000 円である。
- 不用額の主なものは、土木管理費 19,825,256 円、道路橋りょう費 51,723,308 円、都市計画費 117,672,150 円である。

9款 消防費

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比
予算現額	2,272,624,000	2,135,518,000	137,106,000	6.4
支出済額	1,952,168,411	2,006,221,377	△ 54,052,966	△ 2.7
翌年度繰越額	246,086,000	931,000	245,155,000	26,332.4
不用額	74,369,589	128,365,623	△ 53,996,034	△ 42.1
執行率	85.9	93.9	△ 8.0	-

- 支出済額は、消防費 1,952,168,411 円で、前年度と比較すると、54,052,966 円 (2.7%) 減少している。
- 翌年度繰越額は、消防費 246,086,000 円である。
- 不用額は、消防費 74,369,589 円である。

10款 教育費

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比
予算現額	4,382,970,000	4,269,490,000	113,480,000	2.7
支出済額	3,767,064,633	3,850,640,141	△ 83,575,508	△ 2.2
翌年度繰越額	211,096,000	30,189,000	180,907,000	599.2
不用額	404,809,367	388,660,859	16,148,508	4.2
執行率	85.9	90.2	△ 4.3	-

- 支出済額の主なものは、教育総務費 1,012,106,556 円、社会教育費 885,878,868 円、保健体育費 1,009,780,301 円である。
支出済額を前年度と比較すると、83,575,508 円 (2.2%) 減少している。
- 翌年度繰越額の主な内訳は、小学校費 156,114,000 円、社会教育費 43,882,000 円である。
- 不用額の主なものは、教育総務費 116,778,444 円、小学校費 90,056,468 円、保健体育費 88,339,699 円である。

11款 災害復旧費

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比
予算現額	88,255,000	4,774,000	83,481,000	1,748.7
支出済額	57,218,200	4,544,423	52,673,777	1,159.1
翌年度繰越額	13,485,000	0	13,485,000	皆増
不用額	17,551,800	229,577	17,322,223	7,545.3
執行率	64.8	95.2	△ 30.4	-

- 支出済額の内訳は、農林水産施設災害復旧費 32,899,000 円、公共土木施設災害復旧費 24,319,200 円である。
支出済額を前年度と比較すると、52,673,777 円 (1,159.1%) 増加している。
- 翌年度繰越額の内訳は、農林水産施設災害復旧費 5,125,000 円、公共土木施設災害復旧費 8,360,000 円である。
- 不用額の内訳は、農林水産施設災害復旧費 9,888,000 円、公共土木施設災害復旧費 7,670,800 円、公共施設等災害復旧費 1,000 円である。

12款 公債費

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比
予算現額	5,702,019,000	5,992,396,000	△ 290,377,000	△ 4.8
支出済額	5,682,482,536	5,979,300,746	△ 296,818,210	△ 5.0
翌年度繰越額	0	0	0	-
不用額	19,536,464	13,095,254	6,441,210	49.2
執行率	99.7	99.8	△ 0.1	-

- 支出済額の内訳は、元金 5,545,135,004 円、利子 137,347,532 円である。
元金と利子の割合は 97.6 対 2.4 である。
支出済額を前年度と比較すると、296,818,210 円 (5.0%) 減少している。
- 不用額の主なものは、元金 9,857,996 円、利子 9,677,468 円である。
- 公債費の一般会計歳出総額に占める割合は 12.5% で、前年度と比較すると 1.4 ポイント減少している。当年度末の市債現在高は 43,923,241,558 円である。

13款 諸支出金

(単位：円・%・ポート)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比
予算現額	2,000	2,000	0	0.0
支出済額	0	0	0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	2,000	2,000	0	0.0
執 行 率	0.0	0.0	0.0	—

- 支出済額は、0円である。
- 不用額は、普通財産取得費2,000円である。

14款 予備費

議決予算額100,000,000円のうち、84,699,000円を他費目へ充用し、15,301,000円が不用額である。

充用先は次のとおりである。

1款 議会費	180,000円
2款 総務費	26,525,000円
3款 民生費	6,362,000円
4款 衛生費	2,497,000円
6款 農林水産業費	2,249,000円
7款 商工費	8,833,000円
8款 土木費	10,260,000円
9款 消防費	592,000円
10款 教育費	6,582,000円
11款 災害復旧費	20,619,000円
合計	84,699,000円

3 特別会計決算状況

(1) 国民健康保険事業

ア 事業勘定

決算額は、歳入総額 8,418,451,314 円、歳出総額 8,065,164,729 円で、歳入歳出差引額は 353,286,585 円となっている。

(ア) 歳入

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）の収入状況

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減比
予 算 現 額	8,737,383,000	8,636,048,000	101,335,000	1.2
調 定 額	8,947,646,308	9,271,487,955	△ 323,841,647	△ 3.5
収 入 济 額	8,418,451,314	8,693,135,993	△ 274,684,679	△ 3.2
不 納 欠 損 額	45,604,226	50,100,078	△ 4,495,852	△ 9.0
収 入 未 济 額	483,590,768	528,251,884	△ 44,661,116	△ 8.5
収入率	対 予 算	96.3	100.7	△ 4.4
	対 調 定	94.1	93.8	0.3

○ 収入済額の主なものは、国民健康保険税 1,526,018,538 円、県支出金 5,803,406,955 円である。

収入済額を前年度と比較すると 274,684,679 円 (3.2%) 減少している。

国民健康保険税の収入済額は 1,526,018,538 円で、調定額 2,052,777,796 円に対して 74.3% の収入率である。

一般会計繰入金は 71,121,836 円である。

○ 不納欠損額の内訳は、国民健康保険税 44,215,584 円、諸収入 1,388,642 円ある。前年度と比較すると 4,495,852 円 (9.0%) 減少している。

○ 収入未済額の内訳は、国民健康保険税 482,543,674 円、諸収入 1,047,094 円である。収入未済額を前年度と比較すると 44,661,116 円 (8.5%) 減少している。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税の収入状況

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比
予算現額	1,510,706,000	1,551,845,000	△ 41,139,000	△ 2.7
調定額	2,052,777,796	2,179,426,120	△ 126,648,324	△ 5.8
収入済額	1,526,018,538	1,603,275,062	△ 77,256,524	△ 4.8
不納欠損額	44,215,584	50,100,078	△ 5,884,494	△ 11.7
収入未済額	482,543,674	526,050,980	△ 43,507,306	△ 8.3
収入率	対予算 101.0	対調定 74.3	△ 2.3	-
			0.7	-

不納欠損額の最近3ヶ年の推移は次表のとおりである。

(単位：件・円・%)

区分	令和6年度			令和5年度			令和4年度	
	件数	金額	増減比	件数	金額	増減比	件数	金額
滞納処分の停止	113	7,890,869	△ 35.3	165	12,204,973	116.1	98	5,648,590
時効の完成	462	36,324,715	△ 4.1	474	37,895,105	△ 17.6	589	45,996,692
合計	575	44,215,584	△ 11.7	639	50,100,078	△ 3.0	687	51,645,282

(イ) 歳出

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）の支出状況

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比
予算現額	8,737,383,000	8,636,048,000	101,335,000	1.2
支出済額	8,065,164,729	8,166,101,083	△ 100,936,354	△ 1.2
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	672,218,271	469,946,917	202,271,354	43.0
執 行 率	92.3	94.6	△ 2.3	-

- 支出済額の主なものは、保険給付費 5,652,134,621 円、国民健康保険事業費納付金 1,975,667,115 円である。

支出済額を前年度と比較すると、100,936,354 円 (1.2%) 減少している。

- 不用額の主なものは、保険給付費 620,565,379 円、保健事業費 20,216,463 円である。

一人当たりの医療費は次表のとおりである。

(単位：件・人・円)

区分	令和6年度	令和5年度	差引増減
1人当受診件数	17.0	16.9	0.1
1件当費用額	24,793	24,681	112
1人当費用額	421,583	418,087	3,496
被保険者数 (年間平均)	15,525	16,526	△ 1,001

イ 直営診療施設勘定

決算額は、歳入総額 74,857,674 円、歳出総額 69,510,566 円で、歳入歳出差引額は 5,347,108 円となっている。

(ア) 歳入

国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）の収入状況

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比
予算現額	91,348,000	82,483,000	8,865,000	10.7
調定期額	74,857,674	69,868,172	4,989,502	7.1
収入済額	74,857,674	69,868,172	4,989,502	7.1
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	対予算 81.9	対調定期 84.7	△ 2.8	—
	対調定期 100.0	100.0	0.0	—

○ 収入済額の主なものは、診療収入 20,635,050 円、繰入金 50,138,000 円である。

収入済額を前年度と比較すると、4,989,502 円 (7.1%) 増加している。

一般会計繰入金は 36,000,000 円である。

(イ) 歳出

国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）の支出状況			(単位：円・%・ポイント)	
区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比
予算現額	91,348,000	82,483,000	8,865,000	10.7
支出済額	69,510,566	66,097,816	3,412,750	5.2
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	21,837,434	16,385,184	5,452,250	33.3
執 行 率	76.1	80.1	△ 4.0	—

- 支出済額の主なものは、総務費 43,590,281 円、公債費 13,230,017 円である。
支出済額を前年度と比較すると、3,412,750 円 (5.2%) 増加している。
- 不用額の主なものは、総務費 4,510,719 円、医業費 12,325,732 円である。

(2) 後期高齢者医療事業

決算額は、歳入総額 1,377,169,530 円、歳出総額 1,374,738,989 円で、歳入歳出差引額は 2,430,541 円となっている。

ア 歳入

後期高齢者医療事業特別会計の収入状況			(単位：円・%・ポイント)	
区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比
予算現額	1,388,124,000	1,269,736,000	118,388,000	9.3
調定額	1,390,791,067	1,259,113,642	131,677,425	10.5
収入済額	1,377,169,530	1,248,174,549	128,994,981	10.3
不納欠損額	1,710,200	1,066,800	643,400	60.3
収入未済額	11,911,337	9,872,293	2,039,044	20.7
収入率	対予算 99.2	対調定 99.0	比較増減 98.3 99.1	増減比 0.9 △ 0.1

- 収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,020,578,056 円、繰入金 343,598,087 円である。
収入済額を前年度と比較すると、128,994,981 円 (10.3%) 増加している。

一般会計繰入金は 56,349,627 円である。

- 不納欠損額は、後期高齢者医療保険料 1,710,200 円で、前年度と比較すると 643,400 円 (60.3%) 増加している。
- 収入未済額は、後期高齢者医療保険料 11,911,337 円で、前年度と比較すると 2,039,044 円 (20.7%) 増加している。

後期高齢者医療保険料の収入状況は次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入状況		(単位: 円・%・ポイント)		
区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比
予算現額	1,012,689,000	919,048,000	93,641,000	10.2
調定期額	1,034,199,593	930,421,791	103,777,802	11.2
収入済額	1,020,578,056	919,482,698	101,095,358	11.0
不納欠損額	1,710,200	1,066,800	643,400	60.3
収入未済額	11,911,337	9,872,293	2,039,044	20.7
収入率	対予算 100.8	対調定期額 100.0	0.8	-
	対予算 98.7	対調定期額 98.8	△ 0.1	-

不納欠損額の最近 3 ヶ年の推移は次表のとおりである。

区分	令和6年度			令和5年度			令和4年度	
	件数	金額	増減比	件数	金額	増減比	件数	金額
滞納処分の停止	0	0	-	0	0	-	0	0
時効の完成	73	1,710,200	60.3	64	1,066,800	△ 60.4	81	2,695,600
合計	73	1,710,200	60.3	64	1,066,800	△ 60.4	81	2,695,600

イ 歳出

後期高齢者医療事業特別会計の支出状況		(単位: 円・%・ポイント)		
区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比
予算現額	1,388,124,000	1,269,736,000	118,388,000	9.3
支出済額	1,374,738,989	1,246,787,508	127,951,481	10.3
翌年度繰越額	0	0	0	-
不費用額	13,385,011	22,948,492	△ 9,563,481	△ 41.7
執行率	99.0	98.2	0.8	-

- 支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,308,536,080 円である。
支出済額を前年度と比較すると、127,951,481 円 (10.3%) 増加している。
- 不用額の主なものは、総務費 5,273,766 円、後期高齢者健診事業費 7,288,425 円である。

(3) 介護保険事業

ア 保険事業勘定

決算額は、歳入総額 8,344,658,139 円、歳出総額 8,209,006,420 円で、歳入歳出差引額は 135,651,719 円となっている。

(ア) 歳入

介護保険事業特別会計（保険事業勘定）の収入状況

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減比
予 算 現 額	8,709,642,000	8,394,091,000	315,551,000	3.8
調 定 額	8,369,572,437	8,247,177,326	122,395,111	1.5
収 入 済 額	8,344,658,139	8,222,548,052	122,110,087	1.5
不 納 欠 損 額	3,634,232	4,762,260	△ 1,128,028	△ 23.7
収 入 未 済 額	21,280,066	19,867,014	1,413,052	7.1
収入率	対 予 算	95.8	98.0	△ 2.2
	対 調 定	99.7	99.7	0.0

- 収入済額の主なものは、介護保険料 1,860,938,436 円、国庫支出金 1,843,372,317 円、支払基金交付金 2,079,435,572 円である。
収入済額を前年度と比較すると、122,110,087 円 (1.5%) 増加している。
一般会計繰入金は 96,857,006 円である。
介護保険料の収入済額は 1,860,938,436 円で、調定額 1,885,852,734 円に対して 98.7% の収入率である。
- 不納欠損額は、介護保険料 3,634,232 円で、前年度と比較すると 1,128,028 円 (23.7%) 減少している。
- 収入未済額は、介護保険料 21,280,066 円で、前年度と比較すると 1,413,052 円 (7.1%) 増加している。

介護保険料の収入状況は次表のとおりである。

介護保険料の収入状況

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比
予 算 現 額	1,851,212,000	1,569,489,000	281,723,000	17.9
調 定 額	1,885,852,734	1,596,280,299	289,572,435	18.1
収 入 済 額	1,860,938,436	1,571,651,025	289,287,411	18.4
不 納 欠 損 額	3,634,232	4,762,260	△ 1,128,028	△ 23.7
収 入 未 済 額	21,280,066	19,867,014	1,413,052	7.1
収 入 率	対 予 算	100.5	100.1	0.4
	対 調 定	98.7	98.5	0.2

不納欠損額の最近3ヶ年の推移は次表のとおりである。

(単位：件・円・%)

区分	令和6年度			令和5年度			令和4年度	
	件数	金額	増減比	件数	金額	増減比	件数	金額
滞納処分の停止	0	0	皆減	1	9,800	皆増	0	0
時効の完成	122	3,634,232	△ 23.5	168	4,752,460	△ 26.2	195	6,441,560
合計	122	3,634,232	△ 23.7	169	4,762,260	△ 26.1	195	6,441,560

(イ) 歳出

介護保険事業特別会計（保険事業勘定）の支出状況

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比
予 算 現 額	8,709,642,000	8,394,091,000	315,551,000	3.8
支 出 済 額	8,209,006,420	8,085,975,767	123,030,653	1.5
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	500,635,580	308,115,233	192,520,347	62.5
執 行 率	94.3	96.3	△ 2.0	—

- 支出済額の主なものは、保険給付費 7,444,891,345 円、地域支援事業費 527,431,713 円である。

支出済額を前年度と比較すると、123,030,653 円 (1.5%) 増加している。

- 不用額の主なものは、保険給付費 454,553,655 円である。

居宅介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費及び施設介護サービス給付費については、次表のとおりである。

(単位：件・円・%)				
区分	令和6年度	令和5年度	差引増減	増減比
居宅介護サービス給付費	1,832,290,272	1,837,261,256	△ 4,970,984	△ 0.3
給付件数	40,896	40,105	791	2.0
1件当給付額	44,804	45,811	△ 1,007	△ 2.2
地域密着型介護サービス給付費	1,235,949,669	1,264,959,964	△ 29,010,295	△ 2.3
給付件数	11,225	11,446	△ 221	△ 1.9
1件当給付額	110,107	110,515	△ 408	△ 0.4
施設介護サービス給付費	3,446,931,145	3,181,220,312	265,710,833	8.4
給付件数	12,120	11,642	478	4.1
1件当給付額	284,400	273,254	11,146	4.1
計	6,515,171,086	6,283,441,532	231,729,554	3.7

イ 介護サービス事業勘定

決算額は、歳入総額 12,356,286 円、歳出総額 12,356,286 円で、歳入歳出差引額は 0 円となっている。

(ア) 歳入

介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）の収入状況

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比
予算現額	14,691,000	12,632,000	2,059,000	16.3
調定期額	12,356,286	11,748,478	607,808	5.2
収入済額	12,356,286	11,748,478	607,808	5.2
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	対予算 84.1	93.0	△ 8.9	—
	対調定期 100.0	100.0	0.0	—

○ 収入済額は、介護予防サービス収入 12,356,286 円である。

収入済額を前年度と比較すると、607,808 円 (5.2%) 増加している。

(イ) 歳出

介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）の支出状況

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比
予算現額	14,691,000	12,632,000	2,059,000	16.3
支出済額	12,356,286	11,748,478	607,808	5.2
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	2,334,714	883,522	1,451,192	164.3
執 行 率	84.1	93.0	△ 8.9	—

- 支出済額の内訳は、地域支援事業費 7,277,772 円、諸支出金 5,078,514 円である。
支出済額を前年度と比較すると、607,808 円 (5.2%) 増加している。
- 不用額の主なものは、地域支援事業費 1,012,228 円である。

(4) 診療所事業

決算額は、歳入総額 160,545,764 円、歳出総額 153,317,670 円で、歳入歳出差引額は 7,228,094 円となっている。

ア 歳入

診療所事業特別会計の収入状況

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比
予算現額	172,086,000	176,241,000	△ 4,155,000	△ 2.4
調定額	160,545,764	166,862,171	△ 6,316,407	△ 3.8
収入済額	160,545,764	166,862,171	△ 6,316,407	△ 3.8
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	対予算 93.3	対調定 94.7	△ 1.4	—
	対調定 100.0	100.0	0.0	—

- 収入済額の主なものは、診療収入 33,599,636 円、県支出金 48,836,000 円、繰入金 62,000,000 円である。
収入済額を前年度と比較すると、6,316,407 円 (3.8%) 減少している。

一般会計繰入金は 62,000,000 円である。

イ 嶸出

診療所事業特別会計の支出状況 (単位: 円・%・ポイント)

区分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減比
予 算 現 額	172,086,000	176,241,000	△ 4,155,000	△ 2.4
支 出 濟 額	153,317,670	160,534,079	△ 7,216,409	△ 4.5
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	18,768,330	15,706,921	3,061,409	19.5
執 行 率	89.1	91.1	△ 2.0	—

- 支出済額の主なものは、総務費 116,896,725 円、医業費 25,069,677 円である。
支出済額を前年度と比較すると、7,216,409 円 (4.5%) 減少している。
- 不用額の主なものは、総務費 6,664,275 円、医業費 7,226,323 円である。

(5) 温泉事業

決算額は、歳入総額 81,130,434 円、歳出総額 74,813,829 円で、歳入歳出差引額は 6,316,605 円となっている。

ア 嶸入

温泉事業特別会計の収入状況 (単位: 円・%・ポイント)

区分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減比
予 算 現 額	88,481,000	88,039,000	442,000	0.5
調 定 額	83,823,956	76,384,857	7,439,099	9.7
収 入 濟 額	81,130,434	73,362,950	7,767,484	10.6
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 濟 額	2,693,522	3,021,907	△ 328,385	△ 10.9
収 入 率	対 予 算	91.7	83.3	8.4
	対 調 定	96.8	96.0	0.8

- 収入済額の主なものは、温泉事業収入 42,902,854 円、繰入金 32,000,000 円である。

収入済額を前年度と比較すると、7,767,484円（10.6%）増加している。

一般会計繰入金は32,000,000円である。

- 収入未済額は、温泉事業収入2,693,522円で、前年度と比較すると328,385円（10.9%）減少している。

イ 嶸出

温泉事業特別会計の支出状況

（単位：円・%・ポイント）

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比
予算現額	88,481,000	88,039,000	442,000	0.5
支出済額	74,813,829	67,360,786	7,453,043	11.1
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	13,667,171	20,678,214	△ 7,011,043	△ 33.9
執 行 率	84.6	76.5	8.1	—

- 支出済額は、施設事業費74,813,829円である。

支出済額を前年度と比較すると、7,453,043円（11.1%）増加している。

- 不用額の内訳は、施設事業費8,959,171円、予備費4,708,000円である。

（6）銅山観光事業

決算額は、歳入総額130,661,162円、歳出総額127,711,218円で、歳入歳出差引額は2,949,944円となっている。

ア 嶸入

銅山観光事業特別会計の収入状況

（単位：円・%・ポイント）

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比
予算現額	172,753,000	129,660,000	43,093,000	33.2
調定額	132,841,162	122,545,281	10,295,881	8.4
収入済額	130,661,162	97,165,281	33,495,881	34.5
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	2,180,000	25,380,000	△ 23,200,000	△ 91.4
収入率	対予算 75.6	対調定 74.9	0.7	—
	対調定 98.4	79.3	19.1	—

- 収入済額の主なものは、事業収入 67,984,060 円、市債 55,600,000 円である。
収入済額を前年度と比較すると、33,495,881 円 (34.5%) 増加している。
- 収入未済額の内訳は、事業収入 1,300,000 円、諸収入 880,000 円である。
収入未済額を前年度と比較すると、23,200,000 円 (91.4%) 減少している。

収入未済額の節別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)						
款・項・目	節	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
1・1・1 2	施設使用料	1,743,180	443,180	25.4	0	1,300,000
5・1・1 1	雑入	2,823,885	1,943,885	68.8	0	880,000
合計		4,567,065	2,387,065	52.3	0	2,180,000

イ 歳出

銅山観光事業特別会計の支出状況

(単位：円・%・[△] [▲] [±])

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比
予算現額	172,753,000	129,660,000	43,093,000	33.2
支出済額	127,711,218	94,046,324	33,664,894	35.8
翌年度繰越額	23,100,000	24,377,000	△ 1,277,000	△ 5.2
不 用 額	21,941,782	11,236,676	10,705,106	95.3
執 行 率	73.9	72.5	1.4	-

- 支出済額の主なものは、観光事業費 127,648,151 円である。
支出済額を前年度と比較すると、33,664,894 円 (35.8%) 増加している。
- 翌年度繰越額は、観光事業費 23,100,000 円である。
- 不用額の主なものは、観光事業費 16,700,849 円である。

(7) 公共用地先行取得事業

決算額は、歳入総額、歳出総額ともに0円である。

ア 嶸入

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比
予算現額	5,000	5,000	0	0.0
調定額	0	0	0	—
収入済額	0	0	0	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	対予算 0.0	対調定 0.0	0.0	—
	対調定 —	—	—	—

- 予算現額5,000円に対し、調定額、収入済額ともに0円である。

イ 嶸出

公共用地先行取得事業特別会計の支出状況			(単位：円・%・ポイント)	
区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比
予算現額	5,000	5,000	0	0.0
支出済額	0	0	0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	5,000	5,000	0	0.0
執行率	0.0	0.0	0.0	—

- 予算現額5,000円に対し、支出済額は0円である。
- 不用額は、5,000円である。

4 財産に関する調書

公有財産、物品、債権、基金の当年度末現在高は、次表のとおりである。

区分		単位	決算年度末現在高	前年度末現在高	増減高	増減比
公有財産	土地	m ²	35,522,916.59	35,582,003.67	△ 59,087.08	△ 0.2
	建物	m ²	523,154.25	529,910.13	△ 6,755.88	△ 1.3
	山林 [所有] (面積)	m ²	20,064,901.59	19,959,201.59	105,700.00	0.5
	(立木)	m ³	295,142.00	291,521.00	3,621.00	1.2
	[分取] (面積)	m ²	10,752,300.00	10,858,000.00	△ 105,700.00	△ 1.0
	(立木)	m ³	141,885.00	136,653.00	5,232.00	3.8
	[その他] (面積)	m ²	2,158,400.00	2,158,400.00	0.00	0.0
	(立木)	m ³	63,160.00	59,724.00	3,436.00	5.8
	日光街道杉並木に属する杉 (立木)	本	10	10	0	0.0
債権	有価証券	千円	210,500	210,500	0	0.0
	出資による権利	千円	443,226	441,289	1,937	0.4
	物品	点	1,186	1,182	4	0.3
	自治会施設等整備支援事業貸付金	千円	6,800	9,000	△ 2,200	△ 24.4
	障がい者福祉施設整備資金貸付金	千円	12,484	17,445	△ 4,961	△ 28.4
	災害救助費貸付金	千円	230	590	△ 360	△ 61.0
	特別養護老人ホーム等整備費貸付金	千円	3,564	5,346	△ 1,782	△ 33.3
	保育所等施設整備事業費貸付金	千円	206,750	191,550	15,200	7.9
	過疎地域福祉・医療施設人材育成修学資金貸付金	千円	3,656	3,992	△ 336	△ 8.4
積立基金	奨学生資金貸付金	千円	1,224,928	1,190,406	34,522	2.9
	小中学校入学資金貸付金	千円	0	25	△ 25	△ 100.0
	財政調整基金 (現金)	千円	2,350,103	2,648,300	△ 298,197	△ 11.3
	減債基金 (現金)	千円	1,210,512	1,102,738	107,774	9.8
	湯西川流域活性化事業基金 (現金)	千円	27,013	31,751	△ 4,738	△ 14.9
	地域医療整備基金 (現金)	千円	273,523	273,286	237	0.1
	三日月福祉基金 (現金)	千円	160,829	160,767	62	0.0
	中山間地域農村環境保全基金 (現金)	千円	30,362	30,345	17	0.1
	川治ダム水源地域環境整備基金 (現金)	千円	39,854	39,832	22	0.1
金	合併振興基金 (現金)	千円	1,875,472	1,940,827	△ 65,355	△ 3.4
	芸術文化振興基金 (現金)	千円	4,392	5,731	△ 1,339	△ 23.4
	古河足尾地域振興基金 (現金)	千円	50,548	50,520	28	0.1
	ふるさと日光応援基金 (現金)	千円	726,271	603,835	122,436	20.3
	公共施設等整備基金 (現金)	千円	490,928	490,633	295	0.1
	ごみ減量化等推進基金 (現金)	千円	110,062	110,003	59	0.1
	高齢者福祉基金 (現金)	千円	410,156	459,087	△ 48,931	△ 10.7
	森林整備基金 (現金)	千円	122,619	122,062	557	0.5
	情報機器整備基金 (現金)	千円	254,804	254,622	182	0.1
運用	新型コロナウイルス感染症対策応援基金 (現金)	千円	166,044	360,336	△ 194,292	△ 53.9
	国民健康保険財政調整基金 (現金)	千円	360,676	110,616	250,060	226.1
	介護保険財政調整基金 (現金)	千円	1,132,670	1,112,137	20,533	1.8
	銅山観光事業特別会計財政調整基金 (現金)	千円	23,461	25,447	△ 1,986	△ 7.8
	温泉給湯事業基金 (現金)	千円	94	94	0	0.0
	(貸付金)	千円	0	0	0	—
	土地開発基金 (土地)	千円	246,326	22,208	224,118	1,009.2
	(現金)	千円	57,292	281,338	△ 224,046	△ 79.6
	ひとり親家庭医療費資金貸付基金	千円	8	65	△ 57	△ 87.7
	(貸付金)	千円	2,996	2,937	59	2.0
	介護保険高額サービス資金貸付基金	千円	0	0	0	—
	(現金)	千円	1,007	1,006	1	0.1

(注) 「土地」には、「山林」の「所有」及び「分取」を含む。

5 財政指標

財政状況を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
財政力指数 (単年度)	0.549 (0.549)	0.546 (0.547)	0.557 (0.552)
経常収支比率 (%)	98.5	98.6	97.3
自主財源比率 (%)	44.3	44.8	44.4

・財政力指数

地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年間の平均値。財政力指数が高いほど、財源に余裕があるとされており、財政の豊かさを示している。

・経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、市税、普通交付税、地方譲与税など経常一般財源がどの程度充当されているかをみると、財政構造の弾力化を判断するための指標。比率が高いほど、財政構造の硬直化が進んでいることを表している。

・自主財源比率

歳入総額に対する自主財源（市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）の占める割合。比率が高いほど、財政基盤の安定性や行政活動の自立性が高いことを示している。

○財政力指数は、0.549であり、前年度と比較すると、0.003ポイント上昇（改善）している。なお、単年度ベースでみると0.549であり、0.002ポイント上昇（改善）している。

○経常収支比率は、98.5%であり、前年度と比較すると0.1ポイント減少（改善）している。

○自主財源比率は、44.3%であり、前年度と比較すると0.5ポイント減少（悪化）している。

基金運用狀況審查意見

令和6年度(2024年度)基金運用状況審査意見

1 審査の対象

令和6年度 日光市ひとり親家庭医療費資金貸付基金
令和6年度 日光市土地開発基金
令和6年度 日光市介護保険高額サービス資金貸付基金

2 審査の期間

令和7年7月10日から同年8月1日まで

3 審査の方法

市長から審査に付された定額基金運用状況調書について、計数は証書類と符合しているかを確認するとともに、関係職員の説明を受け、基金条例の趣旨に沿って運用されているかについて審査した。

4 審査の結果

定額基金運用状況調書について、計数はいずれも正確であり、その運用は設置目的に沿って行われていると認められた。

5 運用の状況

(1) ひとり親家庭医療費資金貸付基金

日光市ひとり親家庭医療費助成に関する条例による、医療費の助成の受給資格者が医療機関に対し支払う医療費の一部負担金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されているもので、運用状況等については次のとおりである。

ア 基金の当年度末現在高

(単位：千円)

区分	決算年度末現在 管 理 状 況 (A)	前年度末現在 管 理 状 況 (B)	差引増減 (A) - (B)
貸付金	8	65	△ 57
現金	2,996	2,937	59
基金合計	3,004	3,002	2

イ 基金の年間運用状況

(ア) 貸付金の運用

(単位：千円)

貸付(A)	回収(B)	決算年度末現在高 (A) - (B)
前年度末現在高	65	
貸付金	58	115
計	123	115

(イ) 現金の運用

(単位：千円)

収 入 (A)		支 出 (B)		決 算 年 度 末 現 在 高 (A) - (B)
前年度末現在高	2,937	貸 付 金	58	
回 収 金	115			
その他の収入	2	その他の支出	0	
計	3,054	計	58	2,996

(2) 土地開発基金

公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されているもので、運用状況等については次のとおりである。

ア 基金の当年度末現在高

(単位：千円)

区 分	決 算 年 度 末 現 在 管 理 状 況 (A)	前 年 度 末 現 在 管 理 状 況 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)
土 地	246,326	22,208	224,118
貸 付 金	0	0	0
現 金	57,292	281,338	△ 224,046
基 金 合 計	303,618	303,546	72

イ 基金の年間運用状況

(ア) 土地の運用

(単位：千円)

受 入 (A)	払 出 (B)		決 算 年 度 末 現 在 高 (A) - (B)
前年度末現在高	22,208		
土 地 購 入 費	246,326	土地 売 払 額	
計	268,534	計	
		22,208	246,326

(イ) 貸付金の運用

(単位：千円)

貸 付 (A)	回 収 (B)		決 算 年 度 末 現 在 高 (A) - (B)
前年度末現在高	0		
貸 付 金	0	回 収 金	
計	0	計	
		0	0

(ウ) 現金の運用

(単位:千円)

収 入 (A)	支 出 (B)	決 算 年 度 末 現 在 高 (A) - (B)
前年度末現在高 土地売払収入 回 収 金 その他の収入 計	281,338 22,208 0 72 303,618	
	土地 購 入 費 貸 付 金 その他の支出 計	
	246,326 0 0 246,326	
		57,292

(3) 介護保険高額サービス資金貸付基金

日光市介護保険条例による、高額サービス資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されているもので、運用状況等については次のとおりである。

ア 基金の当年度末現在高

(単位:千円)

区 分	決 算 年 度 末 現 在 管 理 状 況 (A)	前 年 度 末 現 在 管 理 状 況 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)
貸 付 金	0	0	0
現 金	1,007	1,006	1
基 金 合 計	1,007	1,006	1

イ 基金の年間運用状況

(ア) 貸付金の運用

(単位:千円)

貸 付 (A)	回 収 (B)	決 算 年 度 末 現 在 高 (A) - (B)
前年度末現在高 貸 付 金 計	0 0 0	
	回 収 金 計	
	0 0	0

(ウ) 現金の運用

(単位:千円)

収 入 (A)	支 出 (B)	決 算 年 度 末 現 在 高 (A) - (B)
前年度末現在高 回 収 金 その他の収入 計	1,006 0 1 1,007	
	貸 付 金 その他の支出 計	
	0 0 0	
		1,007

審查資料

1歳入歳出決算総括表

(1) 決算収支状況表

(単位:千円)

区分	歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源				実質収支額	単年度収支額
				通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
一般会計	46,938,970	45,511,777	1,427,193	0	198,720	0	198,720	1,228,473	△ 211,824
特別会計	18,599,827	18,086,620	513,207	0	0	0	0	513,207	△ 169,827
国民健康保険事業(事業勘定)	8,418,451	8,065,165	353,286	0	0	0	0	353,286	△ 173,748
国民健康保険事業(直営診療施設勘定)	74,857	69,510	5,347	0	0	0	0	5,347	1,577
後期高齢者医療事業	1,377,169	1,374,739	2,430	0	0	0	0	2,430	1,043
介護保険事業(保険事業勘定)	8,344,658	8,209,007	135,651	0	0	0	0	135,651	△ 921
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	12,356	12,356	0	0	0	0	0	0	0
診療所事業	160,545	153,317	7,228	0	0	0	0	7,228	900
温泉事業	81,130	74,814	6,316	0	0	0	0	6,316	314
銅山観光事業	130,661	127,712	2,949	0	0	0	0	2,949	1,008
公共用地先行取得事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	65,538,797	63,598,397	1,940,400	0	198,720	0	198,720	1,741,680	△ 381,651

(注) 上記は「実質収支に関する調査」に基づき、千円単位で集計しているため、端数処理の関係上、円単位決算額と差異が生じている。

(2) 純計決算表

(単位:円・%)

区分	歳入				歳出				歳入歳出差引額			
	総額	重複計算控除額	差引純歳入額		総額	重複計算控除額	差引純歳出額		総計	純計		
			金額	構成比			金額	構成比				
一般会計	46,938,970,686	71.6	0	46,938,970,686	74.1	45,511,777,024	71.6	2,199,522,969	43,312,254,055	70.6	1,427,193,662	3,626,716,631
特別会計	18,599,830,303	28.4	2,218,739,483	16,381,090,820	25.9	18,086,619,707	28.4	19,216,514	18,067,403,193	29.4	513,210,596	△ 1,686,312,373
国民健康保険事業(事業勘定)	8,418,451,314	12.8	500,434,167	7,918,017,147	12.5	8,065,164,729	12.7	14,138,000	8,051,026,729	13.1	353,286,585	△ 133,009,582
国民健康保険事業(直営診療施設勘定)	74,857,674	0.1	50,138,000	24,719,674	0.0	69,510,566	0.1	0	69,510,566	0.1	5,347,108	△ 44,790,892
後期高齢者医療事業	1,377,169,530	2.1	343,598,087	1,033,571,443	1.6	1,374,738,989	2.2	0	1,374,738,989	2.2	2,430,541	△ 341,167,546
介護保険事業(保険事業勘定)	8,344,658,139	12.7	1,230,569,229	7,114,088,910	11.2	8,209,006,420	12.9	0	8,209,006,420	13.4	135,651,719	△ 1,094,917,510
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	12,356,286	0.0	0	12,356,286	0.0	12,356,286	0.0	5,078,514	7,277,772	0.0	0	5,078,514
診療所事業	160,545,764	0.2	62,000,000	98,545,764	0.2	153,317,670	0.2	0	153,317,670	0.2	7,228,094	△ 54,771,906
温泉事業	81,130,434	0.1	32,000,000	49,130,434	0.1	74,813,829	0.1	0	74,813,829	0.1	6,316,605	△ 25,683,395
銅山観光事業	130,661,162	0.2		130,661,162	0.2	127,711,218	0.2	0	127,711,218	0.2	2,949,944	2,949,944
公共用地先行取得事業	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
合計	65,538,800,989	100.0	2,218,739,483	63,320,061,506	100.0	63,598,396,731	100.0	2,218,739,483	61,379,657,248	100.0	1,940,404,258	1,940,404,258

2 歳入決算状況

(単位:円・%)

区分	予算現額		調定期額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算比	金額	構成比	予算比	収入率	金額	構成比	調定期比	金額	構成比	調定期比
一般会計	49,394,390,000	71.8	48,695,138,513	71.8	98.6	46,938,970,686	71.6	95.0	96.4	79,964,565	61.1	0.2	1,676,203,262	76.3	3.4
市税	13,069,870,000	19.0	13,825,527,375	20.4	105.8	13,099,021,004	20.0	100.2	94.7	69,763,379	53.3	0.5	656,742,992	29.9	4.8
地方譲与税	580,000,000	0.8	566,351,000	0.8	97.6	566,351,000	0.9	97.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
利子割交付金	2,800,000	0.0	3,578,000	0.0	127.8	3,578,000	0.0	127.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
配当割交付金	55,000,000	0.1	72,027,000	0.1	131.0	72,027,000	0.1	131.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	60,000,000	0.1	102,219,000	0.2	170.4	102,219,000	0.2	170.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
法人事業税交付金	210,000,000	0.3	218,787,000	0.3	104.2	218,787,000	0.3	104.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
地方消費税交付金	2,100,000,000	3.1	2,098,469,000	3.1	99.9	2,098,469,000	3.2	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	70,000,000	0.1	69,164,316	0.1	98.8	69,164,316	0.1	98.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
環境性能割交付金	65,000,000	0.1	59,641,000	0.1	91.8	59,641,000	0.1	91.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
地方特例交付金	370,000,000	0.5	454,587,000	0.7	122.9	454,587,000	0.7	122.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
地方交付税	11,486,078,000	16.7	11,431,832,000	16.8	99.5	11,431,832,000	17.4	99.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
交通安全対策特別交付金	9,000,000	0.0	5,688,000	0.0	63.2	5,688,000	0.0	63.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
分担金及び負担金	109,126,000	0.2	109,818,340	0.2	100.6	104,360,224	0.2	95.6	95.0	0	0.0	0.0	5,458,116	0.2	5.0
使用料及び手数料	838,314,000	1.2	911,943,491	1.3	108.8	820,339,315	1.3	97.9	90.0	4,117,860	3.1	0.5	87,486,316	4.0	9.6
国庫支出金	7,008,832,000	10.2	6,551,203,202	9.7	93.5	6,363,601,202	9.7	90.8	97.1	0	0.0	0.0	187,602,000	8.5	2.9
県支出金	2,990,202,000	4.3	2,782,123,761	4.1	93.0	2,776,494,761	4.2	92.9	99.8	0	0.0	0.0	5,629,000	0.3	0.2
財産収入	554,877,000	0.8	590,826,487	0.9	106.5	563,906,140	0.9	101.6	95.4	374,816	0.3	0.1	26,545,531	1.2	4.5
寄附金	1,405,001,000	2.0	1,380,481,630	2.0	98.3	1,380,481,630	2.1	98.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
繰入金	2,385,420,000	3.5	1,715,077,867	2.5	71.9	1,704,887,867	2.6	71.5	99.4	0	0.0	0.0	10,190,000	0.5	0.6
繰越金	1,371,927,000	2.0	1,543,733,513	2.3	112.5	1,543,733,513	2.4	112.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
諸収入	1,591,239,000	2.3	1,733,359,531	2.6	108.9	1,596,901,714	2.4	100.4	92.1	5,708,510	4.4	0.3	130,749,307	5.9	7.5
市債	3,061,704,000	4.5	2,468,700,000	3.6	80.6	1,902,900,000	2.9	62.2	77.1	0	0.0	0.0	565,800,000	25.7	22.9
特別会計	19,374,513,000	28.2	19,172,434,654	28.2	99.0	18,599,830,303	28.4	96.0	97.0	50,948,658	38.9	0.3	521,655,693	23.7	2.7
国民健康保険事業(事業勘定)	8,737,383,000	12.7	8,947,646,308	13.2	102.4	8,418,451,314	12.8	96.3	94.1	45,604,226	34.8	0.5	483,590,768	22.0	5.4
国民健康保険事業(直営診療施設勘定)	91,348,000	0.1	74,857,674	0.1	81.9	74,857,674	0.1	81.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
後期高齢者医療事業	1,388,124,000	2.0	1,390,791,067	2.0	100.2	1,377,169,530	2.1	99.2	99.0	1,710,200	1.3	0.1	11,911,337	0.5	0.9
介護保険事業(保険事業勘定)	8,709,642,000	12.7	8,369,572,437	12.3	96.1	8,344,658,139	12.7	95.8	99.7	3,634,232	2.8	0.0	21,280,066	1.0	0.3
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	14,691,000	0.0	12,356,286	0.0	84.1	12,356,286	0.0	84.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
診療所事業	172,086,000	0.3	160,545,764	0.2	93.3	160,545,764	0.2	93.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
温泉事業	88,481,000	0.1	83,823,956	0.1	94.7	81,130,434	0.1	91.7	96.8	0	0.0	0.0	2,693,522	0.1	3.2
銅山観光事業	172,753,000	0.3	132,841,162	0.2	76.9	130,661,162	0.2	75.6	98.4	0	0.0	0.0	2,180,000	0.1	1.6
公共用地先行取得事業	5,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
合計	68,768,903,000	100.0	67,867,573,167	100.0	98.7	65,538,800,989	100.0	95.3	96.6	130,913,223	100.0	0.2	2,197,858,955	100.0	3.2

3 歳出決算状況

(単位：円・%)

区分	予算現額		支出済額			翌年度繰越額		不 用 額	
	金額	構成比	金額	構成比	執行率	金額	構成比	金額	構成比
一般会計	49,394,390,000	71.8	45,511,777,024	71.6	92.1	1,005,840,000	97.8	2,876,772,976	69.5
議会費	277,443,000	0.4	270,187,061	0.4	97.4	0	0.0	7,255,939	0.2
総務費	8,228,812,000	12.0	7,715,376,842	12.1	93.8	0	0.0	513,435,158	12.4
民生費	15,712,385,000	22.8	14,714,974,608	23.1	93.7	122,916,000	11.9	874,494,392	21.1
衛生費	4,426,124,000	6.4	4,039,218,214	6.4	91.3	15,516,000	1.5	371,389,786	9.0
労働費	6,476,000	0.0	2,517,313	0.0	38.9	0	0.0	3,958,687	0.1
農林水産業費	1,289,710,000	1.9	1,122,077,406	1.8	87.0	83,079,000	8.1	84,553,594	2.0
商工費	2,944,576,000	4.3	2,630,084,696	4.1	89.3	29,590,000	2.9	284,901,304	6.9
土木費	4,047,693,000	5.9	3,558,407,104	5.6	87.9	284,072,000	27.6	205,213,896	5.0
消防費	2,272,624,000	3.3	1,952,168,411	3.1	85.9	246,086,000	23.9	74,369,589	1.8
教育費	4,382,970,000	6.4	3,767,064,633	5.9	85.9	211,096,000	20.5	404,809,367	9.8
災害復旧費	88,255,000	0.1	57,218,200	0.1	64.8	13,485,000	1.3	17,551,800	0.4
公債費	5,702,019,000	8.3	5,682,482,536	8.9	99.7	0	0.0	19,536,464	0.5
諸支出金	2,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	2,000	0.0
予備費	15,301,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	15,301,000	0.4
特別会計	19,374,513,000	28.2	18,086,619,707	28.4	93.4	23,100,000	2.2	1,264,793,293	30.5
国民健康保険事業(事業勘定)	8,737,383,000	12.7	8,065,164,729	12.7	92.3	0	0.0	672,218,271	16.2
国民健康保険事業(直営診療施設勘定)	91,348,000	0.1	69,510,566	0.1	76.1	0	0.0	21,837,434	0.5
後期高齢者医療事業	1,388,124,000	2.0	1,374,738,989	2.2	99.0	0	0.0	13,385,011	0.3
介護保険事業(保険事業勘定)	8,709,642,000	12.7	8,209,006,420	12.9	94.3	0	0.0	500,635,580	12.1
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	14,691,000	0.0	12,356,286	0.0	84.1	0	0.0	2,334,714	0.1
診療所事業	172,086,000	0.3	153,317,670	0.2	89.1	0	0.0	18,768,330	0.5
温泉事業	88,481,000	0.1	74,813,829	0.1	84.6	0	0.0	13,667,171	0.3
銅山観光事業	172,753,000	0.3	127,711,218	0.2	73.9	23,100,000	2.2	21,941,782	0.5
公共用地先行取得事業	5,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	5,000	0.0
合計	68,768,903,000	100.0	63,598,396,731	100.0	92.5	1,028,940,000	100.0	4,141,566,269	100.0

(単位:円・%)

区分	収入済額			構成比		前年度比		収入率	
	令和6年度	令和5年度	増減額	令和6年度	令和5年度	R6/R5	R5/R4	令和6年度	令和5年度
一般会計	46,938,970,686	44,639,769,356	2,299,201,330	71.6	70.6	105.2	100.6	96.4	95.8
市 税	13,099,021,004	13,427,565,289	△ 328,544,285	20.0	21.2	97.6	101.3	94.7	94.9
地 方 譲 与 税	566,351,000	526,948,000	39,403,000	0.9	0.8	107.5	100.6	100.0	100.0
利 子 割 交 付 金	3,578,000	2,256,000	1,322,000	0.0	0.0	158.6	86.5	100.0	100.0
配 当 割 交 付 金	72,027,000	52,272,000	19,755,000	0.1	0.1	137.8	104.2	100.0	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	102,219,000	60,372,000	41,847,000	0.2	0.1	169.3	162.7	100.0	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	218,787,000	187,456,000	31,331,000	0.3	0.3	116.7	107.2	100.0	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	2,098,469,000	2,011,163,000	87,306,000	3.2	3.2	104.3	98.3	100.0	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	69,164,316	72,380,450	△ 3,216,134	0.1	0.1	95.6	96.3	100.0	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	59,641,000	53,416,000	6,225,000	0.1	0.1	111.7	123.2	100.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	454,587,000	62,781,000	391,806,000	0.7	0.1	724.1	97.9	100.0	100.0
地 方 交 付 税	11,431,832,000	11,303,200,000	128,632,000	17.4	17.9	101.1	102.6	100.0	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,688,000	5,913,000	△ 225,000	0.0	0.0	96.2	84.8	100.0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	104,360,224	121,828,899	△ 17,468,675	0.2	0.2	85.7	105.5	95.0	95.5
使 用 料 及 び 手 数 料	820,339,315	811,782,220	8,557,095	1.3	1.3	101.1	97.0	90.0	89.8
国 庫 支 出 金	6,363,601,202	6,034,901,325	328,699,877	9.7	9.5	105.4	89.5	97.1	96.1
県 支 出 金	2,776,494,761	2,635,386,748	141,108,013	4.2	4.2	105.4	98.3	99.8	99.5
財 産 収 入	563,906,140	120,020,398	443,885,742	0.9	0.2	469.8	76.5	95.4	82.1
寄 附 金	1,380,481,630	1,177,928,906	202,552,724	2.1	1.9	117.2	139.2	100.0	100.0
繰 入 金	1,704,887,867	698,765,922	1,006,121,945	2.6	1.1	244.0	62.7	99.4	70.4
繰 越 金	1,543,733,513	2,072,630,197	△ 528,896,684	2.4	3.3	74.5	108.3	100.0	100.0
諸 収 入	1,596,901,714	1,564,202,002	32,699,712	2.4	2.5	102.1	106.0	92.1	91.8
市 債	1,902,900,000	1,636,600,000	266,300,000	2.9	2.6	116.3	135.7	77.1	79.7
特 別 会 計	18,599,830,303	18,582,865,646	16,964,657	28.4	29.4	100.1	101.3	97.0	96.7
国 民 健 康 保 険 事 業 (事 業 勘 定)	8,418,451,314	8,693,135,993	△ 274,684,679	12.8	13.8	96.8	97.9	94.1	93.8
国 民 健 康 保 険 事 業 (直 営 診 療 施 設 勘 定)	74,857,674	69,868,172	4,989,502	0.1	0.1	107.1	121.5	100.0	100.0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,377,169,530	1,248,174,549	128,994,981	2.1	2.0	110.3	104.0	99.0	99.1
介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業 勘 定)	8,344,658,139	8,222,548,052	122,110,087	12.7	13.0	101.5	104.1	99.7	99.7
介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	12,356,286	11,748,478	607,808	0.0	0.0	105.2	115.4	100.0	100.0
診 療 所 事 業	160,545,764	166,862,171	△ 6,316,407	0.2	0.3	96.2	112.8	100.0	100.0
温 泉 事 業	81,130,434	73,362,950	7,767,484	0.1	0.1	110.6	89.9	96.8	96.0
銅 山 観 光 事 業	130,661,162	97,165,281	33,495,881	0.2	0.2	134.5	146.7	98.4	79.3
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	0	0	0	0.0	0.0	—	—	—	—
合 計	65,538,800,989	63,222,635,002	2,316,165,987	100.0	100.0	103.7	100.8	96.6	96.1

5歳出決算年度比較表

(単位:円・%)

区分	支出総額			構成比		前年度比		執行率	
	令和6年度	令和5年度	増減額	令和6年度	令和5年度	R6/R5	R5/R4	令和6年度	令和5年度
一般会計	45,511,777,024	43,096,035,843	2,415,741,181	71.6	70.7	105.6	101.9	92.1	91.7
議会費	270,187,061	281,308,999	△ 11,121,938	0.4	0.5	96.0	103.6	97.4	98.3
総務費	7,715,376,842	6,135,339,738	1,580,037,104	12.1	10.1	125.8	96.4	93.8	86.7
民生費	14,714,974,608	13,863,975,446	850,999,162	23.1	22.7	106.1	106.4	93.7	94.7
衛生費	4,039,218,214	4,237,708,308	△ 198,490,094	6.4	6.9	95.3	93.5	91.3	88.3
労働費	2,517,313	2,975,617	△ 458,304	0.0	0.0	84.6	279.8	38.9	29.5
農林水産業費	1,122,077,406	1,122,246,355	△ 168,949	1.8	1.8	100.0	111.6	87.0	82.3
商工費	2,630,084,696	2,439,930,396	190,154,300	4.1	4.0	107.8	106.6	89.3	86.7
土木費	3,558,407,104	3,171,844,297	386,562,807	5.6	5.2	112.2	111.0	87.9	89.6
消防費	1,952,168,411	2,006,221,377	△ 54,052,966	3.1	3.3	97.3	103.4	85.9	93.9
教育費	3,767,064,633	3,850,640,141	△ 83,575,508	5.9	6.3	97.8	98.2	85.9	90.2
災害復旧費	57,218,200	4,544,423	52,673,777	0.1	0.0	1,259.1	16.1	64.8	95.2
公債費	5,682,482,536	5,979,300,746	△ 296,818,210	8.9	9.8	95.0	98.4	99.7	99.8
諸支出金	0	0	0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
予備費	0	0	0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0
特別会計	18,086,619,707	17,898,651,841	187,967,866	28.4	29.3	101.1	101.7	93.4	95.3
国民健康保険事業 (事業勘定)	8,065,164,729	8,166,101,083	△ 100,936,354	12.7	13.4	98.8	95.7	92.3	94.6
国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	69,510,566	66,097,816	3,412,750	0.1	0.1	105.2	121.5	76.1	80.1
後期高齢者医療事業	1,374,738,989	1,246,787,508	127,951,481	2.2	2.0	110.3	104.0	99.0	98.2
介護保険事業 (保険事業勘定)	8,209,006,420	8,085,975,767	123,030,653	12.9	13.3	101.5	107.5	94.3	96.3
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	12,356,286	11,748,478	607,808	0.0	0.0	105.2	115.4	84.1	93.0
診療所事業	153,317,670	160,534,079	△ 7,216,409	0.2	0.3	95.5	113.4	89.1	91.1
温泉事業	74,813,829	67,360,786	7,453,043	0.1	0.1	111.1	88.8	84.6	76.5
銅山観光事業	127,711,218	94,046,324	33,664,894	0.2	0.2	135.8	145.7	73.9	72.5
公共用地先行取得事業	0	0	0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0
合計	63,598,396,731	60,994,687,684	2,603,709,047	100.0	100.0	104.3	101.8	92.5	92.7